

## 富山県人権教育・啓発に関する基本計画 新旧対照表

現 基本計画（平成19年 3月）	見 直 し 案	備考
<p>〔用語解説、参考統計資料〕</p> <p>※1 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（A規約）、市民的及び政治的権利に関する国際規約（B規約）（1頁）  1966（昭和41）年12月、国連総会において採択された条約です。世界人権宣言を具体的に条約化したもので、国際人権規約といわれています。  A規約では、労働の権利、社会保障についての権利、教育についての権利などが、B規約では、思想・言論・集会・結社の自由、身体の自由と安全、移動の自由、差別の禁止、法の下での平等などが規定されており、我が国は、1979（昭和54）年6月に批准しています。</p> <p>※2 あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（人種差別撤廃条約）（2頁）  人種差別撤廃条約は、人権及び基本的自由の平等を確保するため、あらゆる形態の人種差別を撤廃する政策等を、すべての適当な方法により遅滞なくとることなどを主な内容とします。1965（昭和40）年の第20回国連総会において採択され、1969（昭和44）年に発効。我が国は1995（平成7）年に加入しました。</p> <p>※3 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）（2頁）  女子差別撤廃条約は、女子に対する差別が権利の平等の原則及び人間の尊厳の尊重の原則に反し、社会と家族の繁栄の増進を阻害するものであるとの考えのもとに、各締約国が男女の完全な平等の達成を目的として、女子に対するあらゆる差別を撤廃することを基本理念としています。1979（昭和54）年の第34回国連総会において採択され、1981（昭和56）年に発効しました。我が国は、1985（昭和60）年に批准しました。</p>	<p>〔用語解説、参考統計資料〕</p> <p>※1 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（A規約）、市民的及び政治的権利に関する国際規約（B規約）（1頁）  1966（昭和41）年12月、国連総会において採択された条約です。世界人権宣言を具体的に条約化したもので、国際人権規約といわれています。  A規約では、労働の権利、社会保障についての権利、教育についての権利などが、B規約では、思想・言論・集会・結社の自由、身体の自由と安全、移動の自由、差別の禁止、法の下での平等などが規定されており、我が国は、1979（昭和54）年6月に批准しています。</p> <p>※2 あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（人種差別撤廃条約）（<u>1頁</u>）  人種差別撤廃条約は、人権及び基本的自由の平等を確保するため、あらゆる形態の人種差別を撤廃する政策等を、すべての適当な方法により遅滞なくとることなどを主な内容とします。1965（昭和40）年の第20回国連総会において採択され、1969（昭和44）年に発効。我が国は1995（平成7）年に加入しました。</p> <p>※3 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）（2頁）  女子差別撤廃条約は、女子に対する差別が権利の平等の原則及び人間の尊厳の尊重の原則に反し、社会と家族の繁栄の増進を阻害するものであるとの考えのもとに、各締約国が男女の完全な平等の達成を目的として、女子に対するあらゆる差別を撤廃することを基本理念としています。1979（昭和54）年の第34回国連総会において採択され、1981（昭和56）年に発効しました。我が国は、1985（昭和60）年に批准しました。</p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>※4 児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）（2頁）  児童の権利条約は、18歳未満を「児童」と定義し、国際人権規約において定められている基本的人権が児童についても保障されるべきことを定めた条約です。1989（平成元）年の第44回国連総会において採択され、1990（平成2）年に発効しました。我が国は1994（平成6）年に批准しました。</p> <p>※5 ウィーンで開催された国連世界人権会議（2頁）  1993（平成5）年、世界人権宣言採択45周年を機会にこれまでの人権活動の成果を検証し、現在直面している問題、今後進むべき方向を協議することを目的としてオーストリアの首都ウィーンで開催された国際会議です。この会議において、すべての人権が普遍的であり、人権が正当な国際的関心事であることを確認し、人権教育の重要性が強調されています。（ウィーン宣言）</p> <p>※6 地域改善対策協議会（3頁）  同和行政について政府に対し意見を具申するために、1982（昭和57）年に設置された総務庁（当時）の附属機関です。1996（平成8）年5月に、「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的な在り方について」の意見具申を行っています。1997（平成9）年3月に「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」が施行されたことに伴い、この協議会は廃止されました。</p> <p>※7 人権の世紀（5頁）  1996（平成8）年5月の地域改善対策協議会意見具申に、「今世紀、人類は二度にわたる世界大戦の惨禍を経験し、平和が如何にかけがえないものであるかを学んだ。しかし、世界の人々の平和への願いにもかかわらず、冷戦構造の崩壊後も、依然として各地で地域紛争が多発し、多くの犠牲者を出している。紛争の背景は一概には言えないが、人種や民族間の対立や偏見、そして差別の存在が大きな原因の一つであると思われる。こうした中で、人類は、「平和のないところに人権は存在しない」、「人権のないところに平和は存在しない」という大</p>	<p>※4 児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）（2頁）  児童の権利条約は、18歳未満を「児童」と定義し、国際人権規約において定められている基本的人権が児童についても保障されるべきことを定めた条約です。1989（平成元）年の第44回国連総会において採択され、1990（平成2）年に発効しました。我が国は1994（平成6）年に批准しました。</p> <p>※5 ウィーンで開催された国連世界人権会議（2頁）  1993（平成5）年、世界人権宣言採択45周年を機会にこれまでの人権活動の成果を検証し、現在直面している問題、今後進むべき方向を協議することを目的としてオーストリアの首都ウィーンで開催された国際会議です。この会議において、すべての人権が普遍的であり、人権が正当な国際的関心事であることを確認し、人権教育の重要性が強調されています。（ウィーン宣言）</p> <p>※6 地域改善対策協議会（3頁）  同和行政について政府に対し意見を具申するために、1982（昭和57）年に設置された総務庁（当時）の附属機関です。1996（平成8）年5月に、「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的な在り方について」の意見具申を行っています。1997（平成9）年3月に「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」が施行されたことに伴い、この協議会は廃止されました。</p> <p>※7 人権の世紀（5頁）  1996（平成8）年5月の地域改善対策協議会意見具申に、「今世紀、人類は二度にわたる世界大戦の惨禍を経験し、平和が如何にかけがえないものであるかを学んだ。しかし、世界の人々の平和への願いにもかかわらず、冷戦構造の崩壊後も、依然として各地で地域紛争が多発し、多くの犠牲者を出している。紛争の背景は一概には言えないが、人種や民族間の対立や偏見、そして差別の存在が大きな原因の一つであると思われる。こうした中で、人類は、「平和のないところに人権は存在しない」、「人権のないところに平和は存在しない」という大</p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p>きな教訓を得た。今や、人権の尊重が平和の基礎であるということが世界の共通認識になりつつある。このような意味において、21世紀は「人権の世紀」と呼ぶことができよう。」と、趣旨が説明されています。</p> <p>※8 男女共同参画社会（12頁） 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野において活動に参画する機会が確保されることにより、男女が均等に、政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会をいいます。</p> <p>※9 セクシュアル・ハラスメント（Sexual Harassment、略して「セクハラ」）（12頁） 相手の意に反した性的な言動で、身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的なうわさの流布、衆目に触れる場所へのわいせつな写真の掲示など、様々な態様のものが含まれます。 特に、雇用の場においては、相手の意に反した性的な言動を行い、そのことへの対応によって仕事をするうえで不利益を与えたり、またはそれを繰り返すことによって就業環境を著しく悪化させたりすることとされています。</p> <p>※10 DV（ドメスティック・バイオレンス、Domestic Violenceの略）（12頁） DVとは、一般的に夫や恋人など親密な関係にある者からの暴力をいいます。DVには、身体的暴力（殴る、蹴る、物を投げつけるなど）のほか、精神的暴力（どなる、無視する、行動を束縛するなど）、経済的暴力（生活費を渡さない、働くことを妨害するなど）、性的暴力（見たくないポルノ雑誌を見せる、中絶を強要するなど）などさまざまな形の暴力がみられます。</p> <p>※11 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方（13頁） 平成16年12月に県が実施した男女共同参画社会に関する意識調査</p>	<p>きな教訓を得た。今や、人権の尊重が平和の基礎であるということが世界の共通認識になりつつある。このような意味において、21世紀は「人権の世紀」と呼ぶことができよう。」と、趣旨が説明されています。</p> <p>※8 男女共同参画社会（13頁） 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野において活動に参画する機会が確保されることにより、男女が均等に、政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会をいいます。</p> <p>※9 セクシュアル・ハラスメント（Sexual Harassment、略して「セクハラ」）（12頁） 相手の意に反した性的な言動で、身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的なうわさの流布、衆目に触れる場所へのわいせつな写真の掲示など、様々な態様のものが含まれます。 特に、雇用の場においては、相手の意に反した性的な言動を行い、そのことへの対応によって仕事をするうえで不利益を与えたり、またはそれを繰り返すことによって就業環境を著しく悪化させたりすることとされています。</p> <p>※10 DV（ドメスティック・バイオレンス、Domestic Violenceの略）（14頁） DVとは、一般的に夫や恋人など親密な関係にある者からの暴力をいいます。DVには、身体的暴力（殴る、蹴る、物を投げつけるなど）のほか、精神的暴力（どなる、無視する、行動を束縛するなど）、経済的暴力（生活費を渡さない、働くことを妨害するなど）、性的暴力（見たくないポルノ雑誌を見せる、中絶を強要するなど）などさまざまな形の暴力がみられます。</p> <p>※11 「夫は仕事、妻は家庭」という考え方（14頁） 平成27年10月～11月に県が実施した男女共同参画社会に関する意</p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p>では、</p> <p>全 体 賛成 40.0%、反対 43.8%</p> <p>男女別内訳 男性の賛成 44.5%、反対 38.7%</p> <p>女性の賛成 36.2%、反対 48.1%</p> <p>ちなみにこの意識調査を始めた平成2年には、</p> <p>全 体 賛成 55.9%、反対 20.2%</p> <p>男女別内訳 男性の賛成 67.9%、反対 15.7%</p> <p>女性の賛成 50.4%、反対 22.2%</p> <p>※12 本県の女性の就業率（13頁）</p> <p>15歳以上女性人口に占める女性就業者数の割合（平成17年国勢調査）</p> <p>富山県 50.8%、全国 46.4%</p> <p>※13 女性の管理職への登用率（13頁）</p> <p>全管理的職業従事者に占める女性の割合（平成12年国勢調査）</p> <p>富山県 3.4%、全国平均 4.5%</p> <p>本県の数値が全国平均に比べて低い要因として、本県の産業構造の特徴でもある製造業のウエイトが高いことなどが考えられます。（参考）</p> <p>県職員における課長級以上の管理職全体に占める女性の割合（平成18年4月）</p> <p>富山県 5.5%、全国平均 4.7%</p> <p>小学校の校長に占める女性の割合（平成18年5月）</p> <p>富山県 32.7%、全国平均 18.0%</p> <p>※14 賃金面での男女格差（13頁）</p> <p>決まって支給する現金給与額（平成17年賃金構造基本統計調査）</p> <p>富山県 男性 334.2千円、女性 219.2千円</p>	<p>識調査では、</p> <p>全 体 賛成 25.7%、反対 58.6%</p> <p>男女別内訳 男性の賛成 28.1%、反対 55.1%</p> <p>女性の賛成 23.4%、反対 61.9%</p> <p>ちなみにこの意識調査を始めた平成2年には、</p> <p>全 体 賛成 55.9%、反対 20.2%</p> <p>男女別内訳 男性の賛成 67.9%、反対 15.7%</p> <p>女性の賛成 50.4%、反対 22.2%</p> <p>※12 本県の女性の就業率（14頁）</p> <p>15歳～64歳女性人口に占める女性就業者数の割合（平成27年国勢調査）</p> <p>富山県 72.0%、全国 64.9%</p> <p>※13 女性の管理職への登用率（14頁）</p> <p>管理的職業従事者に占める女性の割合（平成27年国勢調査）</p> <p>富山県 7.6%、全国平均 9.7%</p> <p>本県の数値が全国平均に比べて低い要因として、本県の産業構造の特徴でもある製造業のウエイトが高いことなどが考えられます。（参考）</p> <p>県職員における課長級以上の管理職全体に占める女性の割合（平成31年4月）</p> <p>富山県 14.3%、全国平均 10.7%</p> <p>小学校の校長に占める女性の割合（平成30年5月）</p> <p>富山県 26.5%、全国平均 19.6%</p> <p>※14 賃金面での男女格差（14頁）</p> <p>決まって支給する現金給与額（平成30年賃金構造基本統計調査）</p> <p>富山県 男性 307.6千円、女性 231.8千円</p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p>全国 男性 <u>372.1千円</u>、女性 <u>239.0千円</u></p> <p>※15 男性に比べて女性の非正規職員の割合が高い状況（13頁） 富山県の男女別の正規・非正規職員の割合（<u>平成14年就業構造基本調査</u>） 男性 正規職員・従業員 <u>87.4%</u>、パート・アルバイト <u>6.7%</u> 女性 正規職員・従業員 <u>58.5%</u>、パート・アルバイト <u>33.6%</u></p> <p>※16 デートDV（13頁） DV（※10 参照）のうち、恋人同士など<u>親密な関係にある高校生や大学生など若者間での暴力</u>をデートDVと呼んでいます。 デートDVは、若者が、親世代やテレビドラマ、ゲームなどの男女のあり方から、知らず知らずのうちに女性を見下した見方・考え方を学んでしまい、相手を思い通りに動かしたり相手の人格や意見を尊重しないで自分の考えや価値観を押しつけたりする「力と支配の関係」が根底にあって起こるといわれています。</p> <p>※17 被害が顕在化（13頁） 県民共生センター及び女性相談センターにおける暴力問題に関する相談件数 平成13年度 803件、<u>平成16年度 2,431件</u>、平成17年度 1,493件</p> <p>※18 性の商品化（14頁） <u>女性の性のみを人格と切り離し、男性の性的欲望の対象物としてみるもので、買売春など性を売買の対象とするものです。</u></p> <p>※19 核家族化や少子化、共働き家庭の増加（15頁） 富山県の核家族世帯の割合 平成7年 51.0% ⇒ 平成17年 53.4% 富山県の出生率（人口1000人当たり）</p>	<p>全国 男性 <u>337.6千円</u>、女性 <u>247.5千円</u></p> <p>※15 男性に比べて女性の非正規職員の割合が高い状況（<u>14頁</u>） 富山県の男女別の正規・非正規職員の割合（<u>平成29年就業構造基本調査</u>） 男性 正規職員・従業員 <u>80.9%</u>、パート・アルバイト <u>8.9%</u> 女性 正規職員・従業員 <u>51.5%</u>、パート・アルバイト <u>37.9%</u></p> <p>※16 デートDV（<u>14頁</u>） DV（※10 参照）のうち、恋人同士など<u>親密な関係にある若者間での暴力</u>をデートDVと呼んでいます。 デートDVは、若者が、親世代やテレビドラマ、ゲームなどの男女のあり方から、知らず知らずのうちに女性を見下した見方・考え方を学んでしまい、相手を思い通りに動かしたり相手の人格や意見を尊重しないで自分の考えや価値観を押しつけたりする「力と支配の関係」が根底にあって起こるといわれています。</p> <p>※17 被害が顕在化（<u>14頁</u>） 県民共生センター及び女性相談センターにおける暴力問題に関する相談件数 平成13年度 803件、<u>平成29年度 3,409件</u>、<u>平成30年度3,092件</u></p> <p>※18 「JKビジネス」問題（<u>15頁</u>） <u>児童の性を売り物とする営業の一つで、主として「JK」、すなわち「女子高校生」などの児童を雇い、表向きには性的サービスを行わない健全な営業を装いながら、「裏オプション」等と称し、性的なサービスを客に提供させるものです。</u></p> <p>※19 核家族化や少子化、共働き家庭の増加（<u>16頁</u>） 富山県の核家族世帯の割合（<u>国勢調査</u>） 平成7年 51.0% ⇒ 平成17年 53.4% ⇒ <u>平成27年 55.2%</u> 富山県の出生率（人口1000人当たり）（<u>国勢調査</u>）</p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考																				
<p>平成7年 9.0人 ⇒ 平成17年 8.1人 富山県の共働率 平成7年 53.4% ⇒ 平成17年 56.8%</p> <p>※20 児童虐待（15頁） 富山県の児童相談所における「児童虐待」事案の処理件数 平成12年度 101件 ⇒ <u>平成17年度 251件</u></p> <p>※21 富山県の高齢化（17頁） 高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合）（平成17年） 富山県 <u>23.2%</u>、全国 <u>20.1%</u></p> <p>※22 富山県内の介護を要する高齢者の割合（17頁） 平成12年4月 9.9%、<u>平成17年度 16.3%</u>、平成20年度推計 <u>17.6%</u></p> <p>※23 <u>認知症高齢者</u>（17頁） 介護保険法では、認知症を「脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態」と定義しており、<u>そのような状態の高齢者を認知症高齢者と呼んでいます。</u></p> <p>※24 富山県における年齢別の有効求人倍率（18頁） ハローワークで仕事を探している1人当たりの求人件数（<u>平成17年度</u>）</p> <table><tr><td>24歳以下</td><td>25歳～34歳</td><td>35歳～44歳</td><td>45歳～54歳</td><td>55歳以上</td></tr><tr><td><u>1.34</u></td><td><u>1.55</u></td><td><u>1.35</u></td><td><u>0.87</u></td><td><u>0.61</u></td></tr></table> <p>※25 「ノーマライゼーション」や「リハビリテーション」の理念（19頁） ○ノーマライゼーション 障害者を特別扱いせず、障害者が障害のない者と同等に生活し、活動する社会を目指すものです。</p>	24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳以上	<u>1.34</u>	<u>1.55</u>	<u>1.35</u>	<u>0.87</u>	<u>0.61</u>	<p>平成7年 9.0人 ⇒ 平成17年 8.1人 ⇒ <u>平成27年 7.2%</u> 富山県の共働率（<u>国勢調査</u>） 平成7年 53.4% ⇒ 平成17年 56.8% ⇒ <u>平成27年 55.9%</u></p> <p>※20 児童虐待（<u>17頁</u>） 富山県の児童相談所における「児童虐待」事案の処理件数 平成12年度 101件 ⇒ <u>平成29年度 794件</u></p> <p>※21 富山県の高齢化（<u>18頁</u>） 高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合） <u>（平成30年）</u> 富山県 <u>32.0%</u>、全国 <u>28.1%</u></p> <p>※22 富山県内の介護を要する高齢者の割合（<u>18頁</u>） 平成12年4月 9.9%、<u>平成29年度 18.2%</u>、令和7年度推計<u>21.5%</u></p> <p>※23 <u>認知症</u>（<u>19頁</u>） 介護保険法では、認知症を「脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態」と定義して <u>います。</u></p> <p>※24 富山県における年齢別の有効求人倍率（<u>19頁</u>） ハローワークで仕事を探している1人当たりの求人件数（<u>平成29年度</u>）</p> <table><tr><td>24歳以下</td><td>25歳～34歳</td><td>35歳～44歳</td><td>45歳～54歳</td><td>55歳以上</td></tr><tr><td><u>2.03</u></td><td><u>2.01</u></td><td><u>1.85</u></td><td><u>1.58</u></td><td><u>1.56</u></td></tr></table> <p><u>（削除 ※25）</u></p>	24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳以上	<u>2.03</u>	<u>2.01</u>	<u>1.85</u>	<u>1.58</u>	<u>1.56</u>	<p>本文用語修正に伴うもの（高齢）</p> <p>当該用語が削除されたため</p>
24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳以上																		
<u>1.34</u>	<u>1.55</u>	<u>1.35</u>	<u>0.87</u>	<u>0.61</u>																		
24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳以上																		
<u>2.03</u>	<u>2.01</u>	<u>1.85</u>	<u>1.58</u>	<u>1.56</u>																		



現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>○リハビリテーション  幼児期、児童期、成年期、老年期等、人生のすべての段階において、最大限の機能回復と社会生活への復帰を目指すものです。</p> <p>※26 障害者雇用率制度や障害者雇用納付金制度（20頁）</p> <p>○障害者雇用率制度  この制度は、障害者の雇用の場を確保するため、常用労働者の数に対する一定割合（法定雇用率）に相当する数以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用する義務を事業主に課すものです。  〔障害者雇用率〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般の民間企業    1.8%</li> <li>特殊法人等        2.1%</li> </ul> </li> <li>・国及び地方公共団体 <ul style="list-style-type: none"> <li>国、地方公共団体   2.1%</li> <li>教育委員会        2.0%</li> </ul> </li> </ul> <p>〔富山県の障害者雇用率達成企業等の割合（平成18年6月1日現在）〕</p> <p>一般の民間企業 53.2%    県・市町村の機関 78.6%</p> <p>○障害者雇用納付金制度  <u>障害者の雇用に伴う事業主の経済的負担の調整を図るとともに、全体としての障害者の雇用水準を引き上げることを目的に、雇用率未達成企業（常用雇用者301人以上）から納付金を徴収し、雇用率達成企業に対して調整金、報奨金を支給するとともに、障害者の雇用促進を図るための各種の助成金を支給しています。</u></p> <p>※27 後天性免疫不全症候群（AIDS）（21頁）  ヒト免疫不全ウィルス（HIV）に感染し、数年～十数年を経て免疫が低下することによる日和見感染症などを発症した状態をいいます。  HIV感染症の主な感染経路は、①性的接触、②注射器の共用やウイルスの混入した血液製剤の注射、③母子感染 の三つに大別されます。入浴や食器の共用など、通常の日常生活で感染することはなく、</p>	<p>※25 障害者雇用率制度や障害者雇用納付金制度（22頁）</p> <p>○障害者雇用率制度  この制度は、障害者の雇用の場を確保するため、常用労働者の数に対する一定割合（法定雇用率）に相当する数以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用する義務を事業主に課すものです。  〔障害者雇用率〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般の民間企業    2.2%</li> <li>特殊法人等        2.5%</li> </ul> </li> <li>・国及び地方公共団体 <ul style="list-style-type: none"> <li>国、地方公共団体   2.5%</li> <li>教育委員会        2.4%</li> </ul> </li> </ul> <p><u>(削除)</u></p> <p>※26 後天性免疫不全症候群（AIDS）（24頁）  ヒト免疫不全ウィルス（HIV）に感染し、数年～十数年を経て免疫が低下することによる日和見感染症などを発症した状態をいいます。  HIV感染症の主な感染経路は、①性的接触、②注射器の共用やウイルスの混入した血液製剤の注射、③母子感染 の三つに大別されます。入浴や食器の共用など、通常の日常生活で感染することはなく、</p>	<p>当該用語が削除されたため</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p>また、性的接触の場合もコンドームの使用など注意事項を守ることにより、感染を防ぐことができます。</p> <p>※28 ハンセン病（22頁）</p> <p>らい菌によって起こる感染症ですが、らい菌に感染しただけでは発病する可能性は極めて低く、発病した場合でも治療法が確立されており、完治する病気です。しかし、発病した患者の外見上の特徴から、古くから特殊な病気として扱われ、患者とその家族は多くの差別や偏見を受けてきました。</p> <p>※29 被害者支援員（富山県警察で指定されるもの）（23頁）</p> <p>富山県警察においては、犯罪発生直後の初期段階における犯罪被害者等に対する支援措置を行うため警察職員の中から被害者支援員を指定し、この被害者支援員は、捜査活動には従事せず、付添い、捜査活動の説明や各種相談機関・被害者支援関係機関の紹介、心配ごとや要望等の聴取と対応などを行います。</p> <p>※30 被害者支援員（地方検察庁に配置されるもの）（23頁）</p> <p>犯罪により被害を受けた者やその遺族（犯罪被害者）が、捜査のために事情聴取に応じたり、裁判で証人として証言を求められるなどの協力を検察庁から依頼される際の負担や不安をできるだけ和らげ、また、犯罪被害や刑事手続についての相談に応じるなど、犯罪被害者への支援に携わるのが被害者支援員です。</p> <p>被害者支援員は、全国の地方検察庁に配置され、犯罪被害者からの様々な相談への対応、法廷への案内・付添い、事件記録の閲覧、証拠品の返還などの各種手続の手助けをするほか、犯罪被害者の状況に応じて精神面、生活面、経済面等の支援を行っている関係機関や団体等を紹介するなどの支援活動を行います。</p> <p>※31 えせ同和行為（25頁）</p> <p>同和問題に対する誤った意識に乗じて、例えば、同和問題に関する知識が足りないことを理由に高額な書籍を売りつけるなど、同和問題</p>	<p>また、性的接触の場合もコンドームの使用など注意事項を守ることにより、感染を防ぐことができます。</p> <p>※27 ハンセン病（25頁）</p> <p>らい菌によって起こる感染症ですが、らい菌に感染しただけでは発病する可能性は極めて低く、発病した場合でも治療法が確立されており、完治する病気です。しかし、発病した患者の外見上の特徴から、古くから特殊な病気として扱われ、患者とその家族は多くの差別や偏見を受けてきました。</p> <p><u>（削除 ※29）</u></p> <p><u>（削除 ※30）</u></p> <p>※28 えせ同和行為（29頁）</p> <p>同和問題に対する誤った意識に乗じて、例えば、同和問題に関する知識が足りないことを理由に高額な書籍を売りつけるなど、同和問題</p>	<p></p> <p>当該用語が削除されたため</p> <p>当該用語が削除されたため</p>



現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p>を口実として不当な利益を得ようとする行為です。</p> <p>※32 同化政策（26頁）          明治政府が北海道開拓を進める中、本州などからの移民を奨励するにあたり、アイヌ民族の伝統的生活を支えてきた狩猟、漁労を制限、禁止し、農民として同化させようとしたほか、アイヌ語の使用や独自の風習を禁止しました。</p> <p>※33 外国人登録者数（26頁）          本県における外国人登録者数（平成18年末）の主な内訳  <u>国籍別に、中国5,333人、ブラジル4,605人、フィリピン1,612人、韓国・朝鮮1,346人の順となっています。</u></p> <p>※34 ガイドライン（29頁）  <u>インターネット関係業者の団体で作る「プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会」は、2002（平成14）年5月のプロバイダ責任制限法の施行に併せて、「名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン」などを作成しました。</u>  <u>その後、Webサイトや掲示板に殺人事件の加害少年の氏名・顔写真などが掲載されるといった人権侵害の発生に対応し、2004（平成16）年10月に人権侵害情報の削除の円滑化を目的としてガイドラインが一部改訂され、重大な人権侵害事案について法務省人権擁護機関（法務局等）がプロバイダ等に対して侵害情報の削除を要請する際の様式や要請を受けた側の行動指針などが新たに追加されたことにより、より迅速な対応ができるようになりました。</u>  <u>このガイドラインは法的根拠のない自主規制ですが、これにプロバイダが対応することで、インターネットの人権侵害問題の改善が図れることが期待されています。</u></p>	<p>を口実として不当な利益を得ようとする行為です。</p> <p>※29 同化政策（30頁）          明治政府が北海道開拓を進める中、本州などからの移民を奨励するにあたり、アイヌ民族の伝統的生活を支えてきた狩猟、漁労を制限、禁止し、農民として同化させようとしたほか、アイヌ語の使用や独自の風習を禁止しました。</p> <p><u>（削除 ※33）</u></p> <p>※30 ガイドライン（34頁）  <u>プロバイダ責任制限法の趣旨を踏まえ、通信関連団体や著作権・商標権関連の団体等で構成する「プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会」により、「名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン」が2002（平成14）年5月に策定されました。</u>  <u>本ガイドラインについては、プロバイダ責任制限法第3条等を踏まえ、特定電気通信による情報の流通により名誉を棄損され、またはプライバシーを侵害された者又はその代理人からの送信防止措置の要請に対して、プロバイダ等のとるべき行動基準を牧らかにすることを通して、プロバイダ等による迅速かつ適切な対応を可能とするための実務上の指針とされています。</u>  <u>併せて、2007（平成19）年2月には、プロバイダ責任制限法第4条を踏まえ、発信者情報開示請求の手続きや判断基準等を可能な範囲で明確化した「発信者情報開示関係ガイドライン」が策定されています。</u></p> <p>※31 LGBT、SOGI（35頁）  <u>LGBTとは、レズビアン（Lesbian（女性の同性愛者））、ゲイ（Gay（男性の同性愛者））、バイセクシャル（Bisexual（両性愛者））、</u></p>	<p></p> <p>当該用語が削除されたため</p> <p>「性的指向、性自認」項目の用語を追加</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p>※35 社会教育主事（35頁） 教育委員会事務局に配置される専門的職員です。社会教育行政の企画や実施にあたりとともに、社会教育に携わる人々に対し、専門的、技術的な助言と指導を行う者で、一定の資格が必要とされています。</p> <p>※36 社会に学ぶ『14歳の挑戦』（36頁） 家庭や地域社会における日常生活において、自然や社会や人にかかわる体験が著しく減少し、汗することのさわやかさや人間関係等について学習する機会が少なくなっていることから、行動領域が広がり活動が活発になる中学2年生が、学校外で体験学習に取り組むことにより規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど成長期の課題を乗り越えるたくましい力を身につけることを狙いとして、平成11年度から富山県で実施している事業です。 この事業では、県内の中学2年生が事業所や福祉施設など実際の大人社会の中に一週間身を置き、その一員として活動し、その間のさまざまな体験を通して、働くことの喜びや苦しさ、認められたり感謝されたりすることの喜び等を味わうとともに、挨拶や言葉遣いの大切さ、社会生活におけるルール必要性、学ぶことや生きることの意義等を感じることが期待されています。</p>	<p><u>トランスジェンダー（Transgender（身体と心の性が一致しないため身体の性に違和感を持ったり、心の性と一致する性別で生きたいと望む人））の頭文字をとって組み合わせた表現です。</u> <u>性のあり方は、このほかにも、アセクシャル（Asexual（男性・女性どちらにも恋愛感情や性的な欲求を持たない人））、エックスジェンダー（Xgender（心の性を男性・女性のいずれとは明確に認識していない人））やクエスチョニング（Questioning（自身の性が決められない、分からない、または、決めない人））など、色に例えると「グラデーション」のように様々な性のあり方が存在します。</u> <u>SOGIとは、性的指向（Sexual Orientation）と性自認（Gender Identity）の頭文字をとった表現です。</u></p> <p>※32 社会教育主事（42頁） 教育委員会事務局に配置される専門的職員です。社会教育行政の企画や実施にあたりとともに、社会教育に携わる人々に対し、専門的、技術的な助言と指導を行う者で、一定の資格が必要とされています。</p> <p>※33 社会に学ぶ『14歳の挑戦』（42頁） 家庭や地域社会における日常生活において、自然や社会や人にかかわる体験が著しく減少し、汗することのさわやかさや人間関係等について学習する機会が少なくなっていることから、行動領域が広がり活動が活発になる中学2年生が、学校外で体験学習に取り組むことにより規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど成長期の課題を乗り越えるたくましい力を身につけることを狙いとして、平成11年度から富山県で実施している事業です。 この事業では、県内の中学2年生が事業所や福祉施設など実際の大人社会の中に一週間身を置き、その一員として活動し、その間のさまざまな体験を通して、働くことの喜びや苦しさ、認められたり感謝されたりすることの喜び等を味わうとともに、挨拶や言葉遣いの大切さ、社会生活におけるルール必要性、学ぶことや生きることの意義等を感じることが期待されています。</p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>※37 ケースワーカー、ホームヘルパー、ケアマネジャー（37頁～38頁）</p> <p>○ケースワーカー</p> <p>社会生活上の困難や問題を抱え、専門的なサービスを必要としている相談者に対して、社会福祉の立場から、その個別事情に即して具体的援助を与える専門家で、社会福祉事務所などに配置されています。</p> <p>○ホームヘルパー（訪問介護員）</p> <p>心身に障害のある方や高齢者など要介護者等の自宅を訪問して、身体介護（入浴・排泄・食事等の介護）や生活援助（日常生活上の世話）をする人のことで、介護福祉士の資格を取得するか、都道府県指定の養成研修機関等で実施している介護員養成研修を修了する必要があります。</p> <p>○ケアマネジャー（介護支援専門員）</p> <p>介護保険法に基づく資格で、要介護者等からの相談に応じ、要介護者等の心身の状況に応じて適切な在宅サービスや施設サービスが総合的・効率的に提供されるよう支援するために、市町村、事業者及び施設との連絡調整を図り、介護サービス計画書（ケアプラン）を作成するなど、要介護者等が自立した日常生活を営むのに必要な専門知識を有する者をいいます。</p> <p>※38 パワー・ハラスメント（略して「パワハラ」）（39頁）</p> <p>職権などのパワーを背景にして、本来の業務の範疇を超えて、継続的に人格と尊厳を侵害する言動を行い、就業者の働く関係を悪化させ、あるいは雇用不安を与えること。セクシャル・ハラスメントと異なり、造語です。</p>	<p>※34 <u>親学び講座（42頁）</u></p> <p><u>身近に起こりうる事例を取り上げた「親を学び伝える学習プログラム」を活用し、親の役割と子どもとのかかわり方について、グループワークを通じて学ぶ本県独自の講座</u></p> <p>※35 ケースワーカー、ホームヘルパー、ケアマネジャー（44頁）</p> <p>○ケースワーカー</p> <p>社会生活上の困難や問題を抱え、専門的なサービスを必要としている相談者に対して、社会福祉の立場から、その個別事情に即して具体的援助を与える専門家で、社会福祉事務所などに配置されています。</p> <p>○ホームヘルパー（訪問介護員）</p> <p>心身に障害のある方や高齢者など要介護者等の自宅を訪問して、身体介護（入浴・排泄・食事等の介護）や生活援助（日常生活上の世話）をする人のことで、介護福祉士の資格を取得するか、都道府県指定の養成研修機関等で実施している介護員養成研修を修了する必要があります。</p> <p>○ケアマネジャー（介護支援専門員）</p> <p>介護保険法に基づく資格で、要介護者等からの相談に応じ、要介護者等の心身の状況に応じて適切な在宅サービスや施設サービスが総合的・効率的に提供されるよう支援するために、市町村、事業者及び施設との連絡調整を図り、介護サービス計画書（ケアプラン）を作成するなど、要介護者等が自立した日常生活を営むのに必要な専門知識を有する者をいいます。</p> <p>※36 パワー・ハラスメント（略して「パワハラ」）（46頁）</p> <p>職権などのパワーを背景にして、本来の業務の範疇を超えて、継続的に人格と尊厳を侵害する言動を行い、就業者の働く関係を悪化させ、あるいは雇用不安を与えること。セクシャル・ハラスメントと異なり、造語です。</p>	<p>記載追加に伴う追加</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>具体例としては、リストラを目的の退職に追い込むためのハラスメント行為や心理的に追い詰められた上司によるハラスメント行為などが考えられます。</p> <p>※39 人権啓発活動ネットワーク協議会（41頁） 人権啓発活動ネットワーク協議会は、都道府県単位（北海道は、法務局・地方法務局の管轄区域単位）で、法務局・地方法務局、都道府県人権擁護委員連合会及び都道府県等により構成され、相互に連携・協力して、当該都道府県内における各種人権啓発活動を総合的に推進することを目的として設置されています。</p> <p>※40 男女共同参画推進員（42頁） 県民の協力を得て男女共同参画の推進を図るため、県が各地域に男女共同参画推進員を配置しているもので、男女共同参画計画の普及啓発や男女共同参画に関する施策推進に協力するなどの役割を担っています。</p> <p>※41 男女共同参画チーフ・オフィサー（男女共同参画推進最高責任者）（43頁） 企業における女性の登用や働きやすい就業環境の整備などを進めるため、県が、企業の役員等に対しチーフ・オフィサー（Chief Gender Equality Officerの略）を委嘱しているものです。</p> <p>※42 児童虐待防止ネットワーク（44頁） 児童虐待は、養育上の悩み、家族の地域からの孤立、夫婦関係の不和、経済的な問題、家族の病気、親の生い立ちなど、様々な問題が複雑に絡み合って発生します。そこで、虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童を早期に発見し、きめ細やかな支援を行うため、県（児童相談所、厚生センター）、市町村（家庭児童相談窓口、保健センター）、医療機関、学校、警察、民生・児童委員など関係機関や地域が必要な情報や考え方を共有し、支援内容などを協議するために県や市町村が設置する組織のうち、児童福祉法に規定する手続きを経</p>	<p>具体例としては、リストラを目的の退職に追い込むためのハラスメント行為や心理的に追い詰められた上司によるハラスメント行為などが考えられます。</p> <p>※37 人権啓発活動ネットワーク協議会（48頁） 人権啓発活動ネットワーク協議会は、都道府県単位（北海道は、法務局・地方法務局の管轄区域単位）で、法務局・地方法務局、都道府県人権擁護委員連合会及び都道府県等により構成され、相互に連携・協力して、当該都道府県内における各種人権啓発活動を総合的に推進することを目的として設置されています。</p> <p>※38 男女共同参画推進員（49頁） 県民の協力を得て男女共同参画の推進を図るため、県が各地域に男女共同参画推進員を配置しているもので、男女共同参画計画の普及啓発や男女共同参画に関する施策推進に協力するなどの役割を担っています。</p> <p>※39 男女共同参画チーフ・オフィサー（男女共同参画推進最高責任者）（50頁） 企業における女性の登用や働きやすい就業環境の整備などを進めるため、県が、企業の役員等に対しチーフ・オフィサー（Chief Gender Equality Officerの略）を委嘱しているものです。</p> <p>※40 要保護児童対策地域協議会（51頁） 児童虐待は、養育上の悩み、家族の地域からの孤立、夫婦関係の不和、経済的な問題、家族の病気、親の生い立ちなど、様々な問題が複雑に絡み合って発生します。そこで、虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童を早期に発見し、きめ細やかな支援を行うため、県（児童相談所、厚生センター）、市町村（家庭児童相談窓口、保健センター）、医療機関、学校、警察、民生・児童委員など関係機関や地域が必要な情報や考え方を共有し、支援内容などを協議するために県や市町村が設置する組織で、児童福祉法に規定されています。</p>	<p></p> <p>実情にあわせた修正</p>



現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p><u>て告示したものが要保護児童対策地域協議会で、任意に設置したものが児童虐待防止ネットワークです。</u></p> <p>※43 地域包括支援センター（45頁）  高齢者が住み慣れた地域において尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう地域全体で支援する「地域包括ケア」の中核的役割を担うことを目的に、2006（平成18）年4月から市町村（介護保険者）を責任主体として設置された機関です。  このセンターには、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職種が配置され、①介護予防のマネジメント業務、②高齢者に対する総合的な相談・支援業務、③虐待の防止など権利擁護業務、④ケアマネジャーの支援業務を一体的に実施し、高齢者の介護予防の支援や自立した日常生活の継続を包括的・継続的に支援します。</p> <p>※44 成年後見制度（45頁）  判断能力の不十分な成年者を保護するため、一定の場合に、本人の行為能力を制限すると共に、本人のために法律行為を行い、または本人による法律行為を助ける者を選任する制度で、2000（平成12）年4月、旧来の禁治産・準禁治産制度にかわって設けられました。裁判所の審判による「法定後見」と、本人が判断能力が十分なうちに候補者と契約をしておく「任意後見」とがあります。</p> <p>※45 高齢者虐待防止ネットワーク（45頁）  高齢者虐待防止を目的に、市町村や地域包括支援センターを中心として、自治会、ボランティア、ケアマネジャー、警察、医療機関、相談機関などによって構成されるネットワークです。  虐待の相談は、複雑な要因がからみあっていることが多く、その対応も高度な相談援助技術が必要なため、地域包括支援センターで受けた相談に対して、関係機関相互の連携協力の中で対応していこうというものです。</p> <p>※46 富山型デイサービス（46頁）</p>	<p>※41 地域包括支援センター（52頁）  高齢者が住み慣れた地域において尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう地域全体で支援する「地域包括ケア」の中核的役割を担うことを目的に、2006（平成18）年4月から市町村（介護保険者）を責任主体として設置された機関です。  このセンターには、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職種が配置され、①介護予防のマネジメント業務、②高齢者に対する総合的な相談・支援業務、③虐待の防止など権利擁護業務、④ケアマネジャーの支援業務を一体的に実施し、高齢者の介護予防の支援や自立した日常生活の継続を包括的・継続的に支援します。</p> <p>※42 成年後見制度（52頁）  判断能力の不十分な成年者を保護するため、一定の場合に、本人の行為能力を制限すると共に、本人のために法律行為を行い、または本人による法律行為を助ける者を選任する制度で、2000（平成12）年4月、旧来の禁治産・準禁治産制度にかわって設けられました。裁判所の審判による「法定後見」と、本人が判断能力が十分なうちに候補者と契約をしておく「任意後見」とがあります。</p> <p>※43 高齢者虐待防止ネットワーク（52頁）  高齢者虐待防止を目的に、市町村や地域包括支援センターを中心として、自治会、ボランティア、ケアマネジャー、警察、医療機関、相談機関などによって構成されるネットワークです。  虐待の相談は、複雑な要因がからみあっていることが多く、その対応も高度な相談援助技術が必要なため、地域包括支援センターで受けた相談に対して、関係機関相互の連携協力の中で対応していこうというものです。</p> <p>※44 富山型デイサービス（52頁）</p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>1993（平成5）年に富山市内でスタートした民間デイサービス「このゆびとーまれ」がはじまりの小規模多機能型デイサービスで、民家等を使って、赤ちゃんからお年寄りまで障害の有無に関わらず家庭的な雰囲気の中で一緒にケアするスタイルが富山県から全国へ広まったことから、「富山型」と呼ばれるようになりました。</p> <p>※47 認知症高齢者グループホーム（46頁）  少数の認知症高齢者が、食事や身の回りのことを職員とともにしながら、家庭的な環境の中で共同生活するサービスです。</p> <p>※48 ユニバーサルデザイン（Universal Design）（46頁）  文化・言語の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）をいいます。  バリアフリーの考え方をさらに進展させた「できるだけ多くの人が利用可能であるようデザインすること」が基本で、デザイン対象を障害者に限定していない点が一般に言われるバリアフリーと異なります。</p> <p>※49 デジタル・ディバイド（Digital Divide）（48頁）  コンピュータで扱うデジタル化された情報を入手したり発信したりする手段を持つ者と持たない者との間の格差（情報格差）のことで、通常は、通信手段に関する格差（通信格差）も含まれます。</p> <p>※50 <u>ハンセン病について正しく理解する週間</u>（50頁）  ハンセン病に対する正しい知識の普及に努め、ハンセン病療養所入所者等の福祉の増進を図ることを目的に、病気の予防と患者の救済に特別のご関心を寄せられた貞明皇后（大正天皇の皇后にして昭和天皇の母）の御誕生日である6月25日を含めた週の日曜日から土曜日までを期間として、厚生労働省、各都道府県、社会福祉法人ふれあい福祉協会が実施主体となつて、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、パンフレット等を用いた広報活動、講演会等の開催、ハンセン病療養所の見学、</p>	<p>1993（平成5）年に富山市内でスタートした民間デイサービス「このゆびとーまれ」がはじまりの小規模多機能型デイサービスで、民家等を使って、赤ちゃんからお年寄りまで障害の有無に関わらず家庭的な雰囲気の中で一緒にケアするスタイルが富山県から全国へ広まったことから、「富山型」と呼ばれるようになりました。</p> <p>※45 認知症高齢者グループホーム（52頁）  少数の認知症高齢者が、食事や身の回りのことを職員とともにしながら、家庭的な環境の中で共同生活するサービスです。</p> <p>※46 ユニバーサルデザイン（Universal Design）（53頁）  文化・言語の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）をいいます。  バリアフリーの考え方をさらに進展させた「できるだけ多くの人が利用可能であるようデザインすること」が基本で、デザイン対象を障害者に限定していない点が一般に言われるバリアフリーと異なります。</p> <p><u>（削除 ※49）</u></p> <p>※47 <u>らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日</u>（56頁）  厚生労働省において、平成21年度からハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律の施行日である6月22日を「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日」と定め、追悼、慰霊及び名誉回復の行事が行われています。</p>	<p></p> <p>当該用語が削除されたため</p> <p>平成21年度より厚生労働省主催の当該行事を実施</p>



現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p data-bbox="185 220 600 252"><u>訪問等の企画が実施されています。</u></p> <p data-bbox="132 293 770 325">※51 富山県人権教育・啓発基本計画連絡会議（55頁）</p> <p data-bbox="185 331 987 507">人権教育国連10年富山県行動計画連絡会議に代わって、新たに「富山県人権教育・啓発に関する基本計画」を総合的かつ効果的に推進し、県民の人権尊重意識の高揚等を図っていくために設置する富山県庁内部の部局連絡会議です。富山県生活環境文化部次長（人権担当）を座長とし、人権関係課長で構成します。</p> <p data-bbox="132 549 743 580">※52 富山県人権教育・啓発行政連絡協議会（55頁）</p> <p data-bbox="185 587 987 834">富山県人権教育・啓発行政連絡協議会は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律の趣旨にのっとり、県及び県内市町村がその役割を相互に認識し、情報の交換等を通じて密接な連携・協力を図ることによって、人権教育・啓発を総合的かつ効果的に推進することを目的に、平成14年4月に設置されています。富山県生活環境文化部次長（人権担当）を会長とし、県及び市町村の人権主管課長をもって構成しています。</p>	<p data-bbox="1028 293 1666 325">※48 富山県人権教育・啓発基本計画連絡会議（61頁）</p> <p data-bbox="1081 331 1883 507">人権教育国連10年富山県行動計画連絡会議に代わって、新たに「富山県人権教育・啓発に関する基本計画」を総合的かつ効果的に推進し、県民の人権尊重意識の高揚等を図っていくために設置する富山県庁内部の部局連絡会議です。富山県生活環境文化部次長（人権担当）を座長とし、人権関係課長で構成します。</p> <p data-bbox="1028 549 1639 580">※49 富山県人権教育・啓発行政連絡協議会（61頁）</p> <p data-bbox="1081 587 1883 834">富山県人権教育・啓発行政連絡協議会は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律の趣旨にのっとり、県及び県内市町村がその役割を相互に認識し、情報の交換等を通じて密接な連携・協力を図ることによって、人権教育・啓発を総合的かつ効果的に推進することを目的に、平成14年4月に設置されています。富山県生活環境文化部次長（人権担当）を会長とし、県及び市町村の人権主管課長をもって構成しています。</p>	